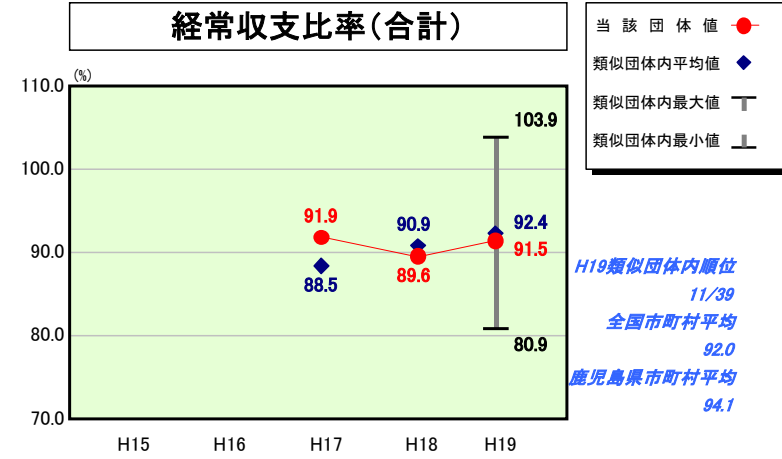


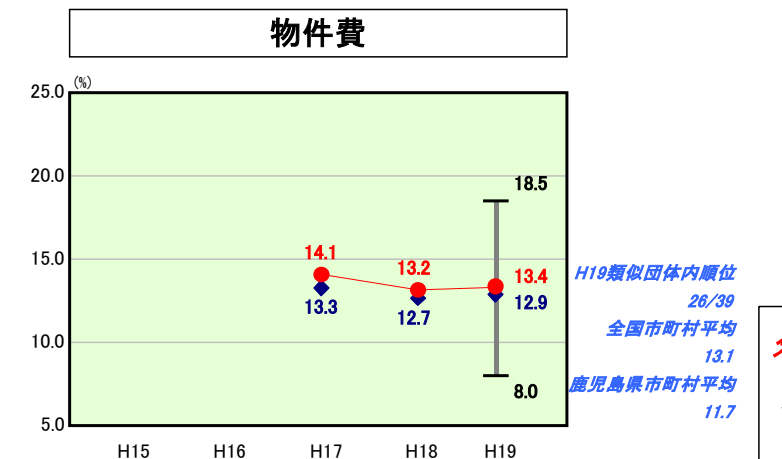
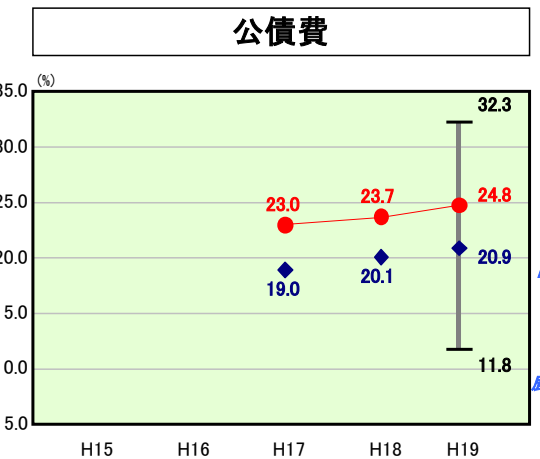
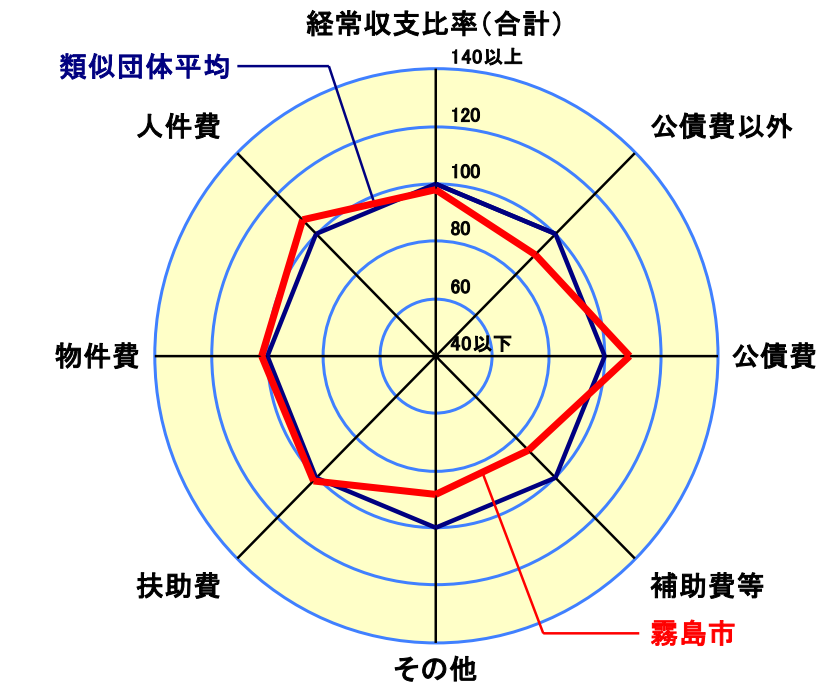
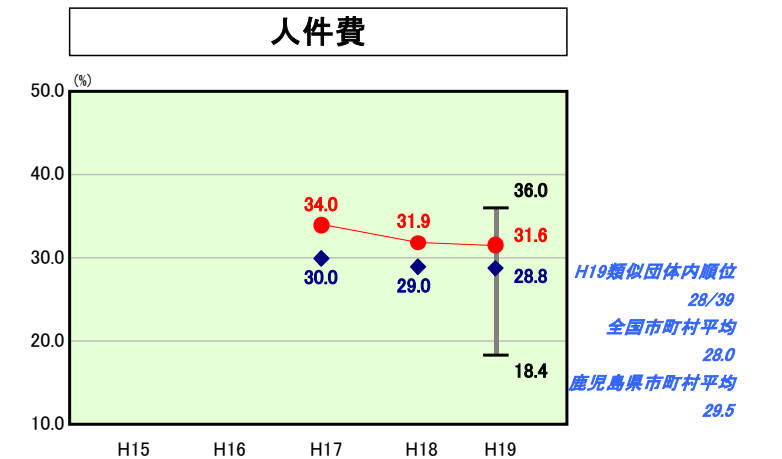
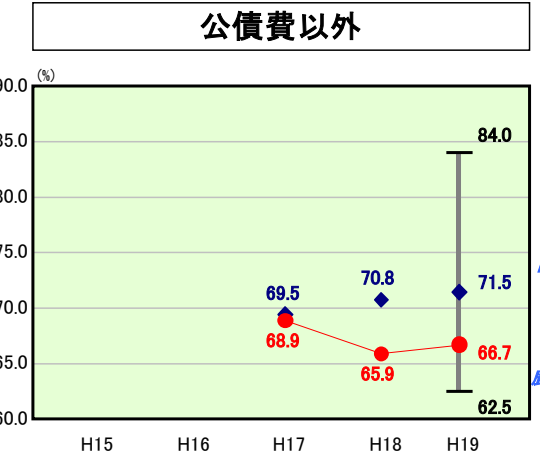
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 霧島市

## 経常収支比率の分析



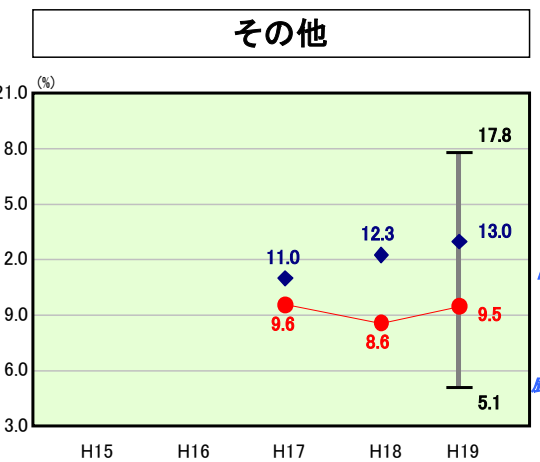
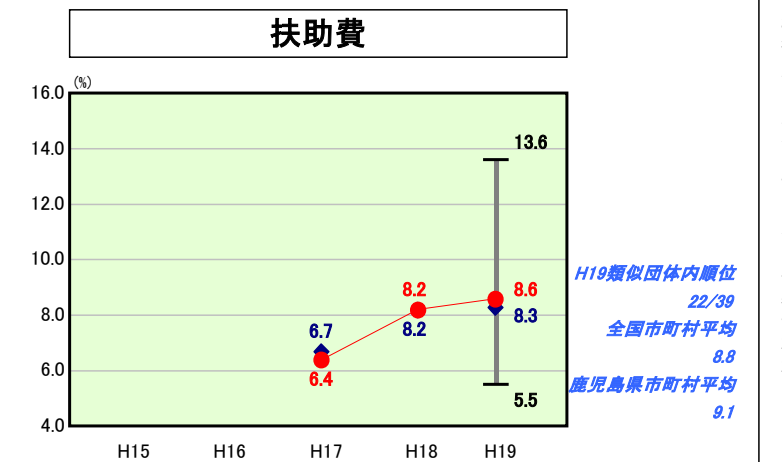
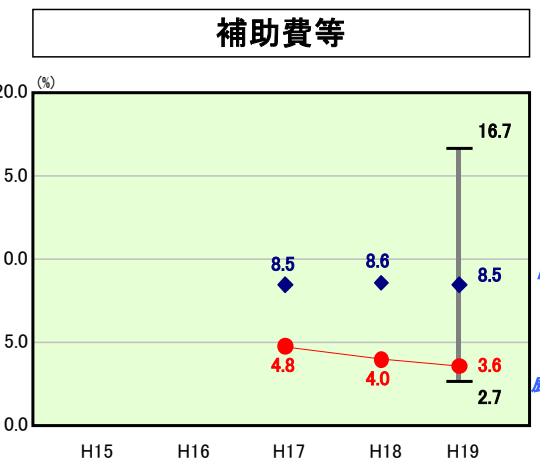
人口	127,736人(H20.3.31現在)
面積	603.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	55,356,662千円
歳出総額	52,170,696千円
実質収支	3,019,396千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

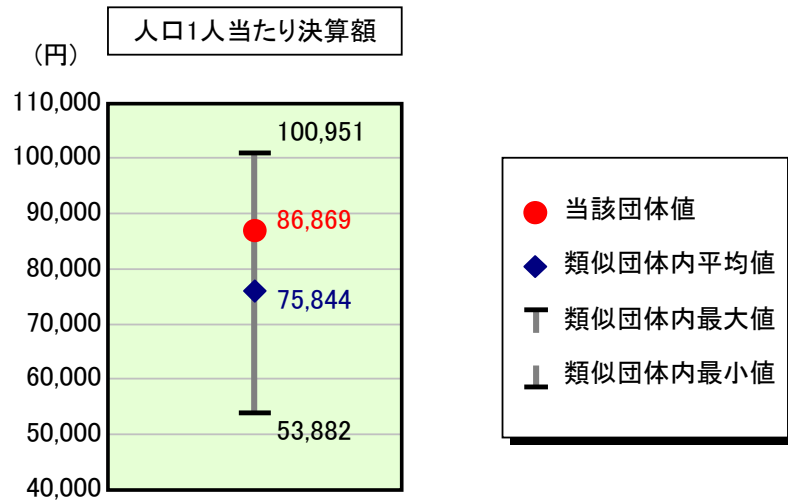
- ・人件費について  
 勸奨退職等による職員数の純減に伴い、職員給は153,697千円の減となっているが、退職手当組合負担金が193,116千円増加したため、類似団体比較で2.8ポイント上回っている。今後、行政改革大綱ならびに定員適正化計画に沿って、平成23年度までにH18比で△10%以上という数値目標を掲げている。
- ・物件費について  
 合併補助金を活用した各種事業の計画策定業務委託やシステム改修業務委託を行ったため、決算額で335,119千円増加したが、経常一般財源では52,917千円の減少となった。しかしながら、事務事業のスリム化が徹底されていないため、類似団体比較で0.5上回っている。今後は、H18に策定した経営健全化計画に従い、徹底した歳出削減を行っていく。
- ・扶助費について  
 児童手当や保育所運営費等の増加により、決算額で442,888千円、経常一般財源で44,709千円の増となっている。
- ・公債費について  
 市町合併による債務の引き継ぎにより、元利償還金の償還がピークに近づきつつあり、決算額で293,419千円、経常一般財源で190,385円の増となった。同様の理由で、類似団体比較においても3.9ポイント上回っている。今後は、当該年度の償還元金の範囲内での借入れを行うとしている。
- ・普通建設事業について  
 普通建設事業費については、類似団体平均と比べ、人口一人当たり1.33倍上回っているが、H18比では、決算額で3,225,764千円減少している。これは、し尿処理施設整備や中心市街地活性化事業等の大型事業が完了したことによるものである。今後は、H18年度に策定した、「経営健全化計画」に沿って、次年度以降に繰り延べる事業、一時休止する事業、廃止すべき事業等を振り分け、「選択と集中」によるメリハリをつけるなど、普通建設事業費の総枠を見直していく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 霧島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

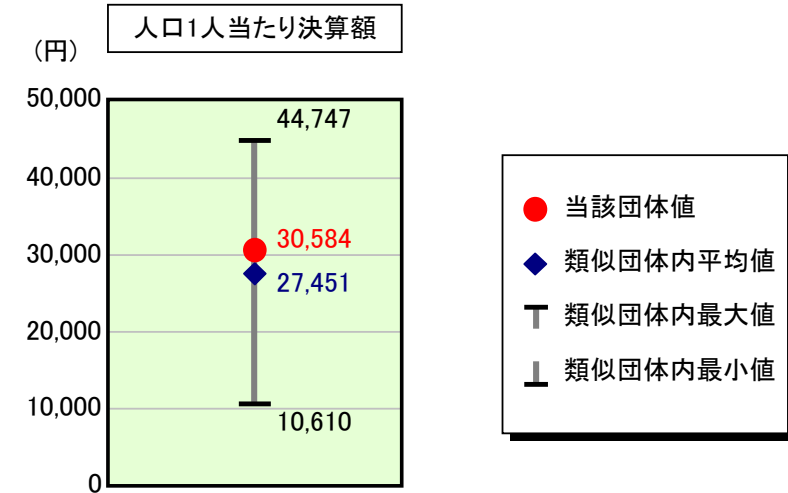
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,176,690	87,498	72,024	21.5
賃金(物件費)	550,007	4,306	3,134	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	33,732	264	4,389	▲ 94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,705	1,971	2,754	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,980	2,912	1,510	92.8
▲退職金	▲ 1,287,817	▲ 10,082	▲ 8,804	14.5
合計	11,096,297	86,869	75,844	14.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	7.73	2.38
ラスパイレース指数	99.0	97.9	1.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

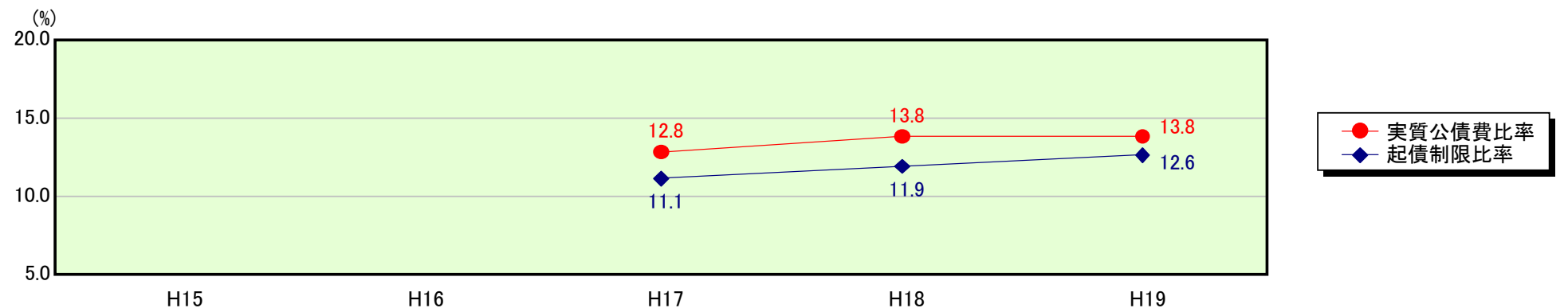


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,507,488	58,773	41,928	40.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	677,385	5,303	13,227	▲ 59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,859	578	2,157	▲ 73.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	150,432	1,178	2,425	▲ 51.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,502,471	▲ 35,248	▲ 32,393	8.8
合計	3,906,693	30,584	27,451	11.4

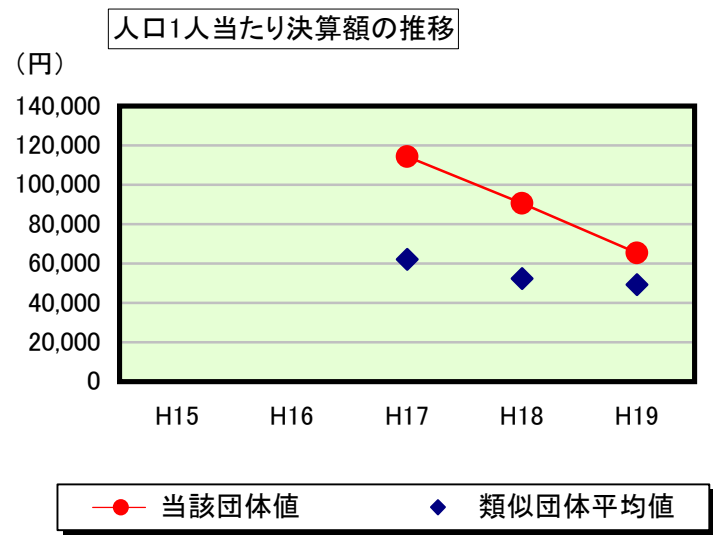
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	14,612,424	114,294	-	62,051	-	-
うち単独分	9,358,583	73,200	-	40,532	-	-
H18	11,580,279	90,513	▲ 20.8	52,296	▲ 15.7	▲ 5.1
うち単独分	7,549,337	59,006	▲ 19.4	33,281	▲ 17.9	▲ 1.5
H19	8,354,515	65,405	▲ 27.7	49,332	▲ 5.7	▲ 22.0
うち単独分	4,976,229	38,957	▲ 34.0	29,329	▲ 11.9	▲ 22.1
過去5年間平均	11,515,739	90,071	▲ 24.3	54,560	▲ 10.7	▲ 13.6
うち単独分	7,294,716	57,054	▲ 26.7	34,381	▲ 14.9	▲ 11.8